

食品表示の周知、理解度向上に向けた 取組について

平成29年11月
消費者庁

- 消費者庁では、これまで「食品表示制度の認知度」を政策評価の測定指標として算定。
 - 生鮮食品及び加工食品の表示制度の概要を知っているかどうかに着目して、消費者意向調査（Web調査）にて把握。
 - 平成28年度の認知度は、69.2%。

- 「消費者の理解度」の目標については、今後、消費者意向調査に基づき、栄養成分や原料原産地などの表示項目ごとに、それぞれの表示項目を参考にして購入している者の割合を踏まえて設定する考え。
 - 消費者意向調査は、平成28年度から毎年度実施予定。
 - 本年度（平成29年度）の消費者意向調査の具体的内容は、来年（平成30年）1月までに決定予定。

○ 本年1月17日付けの消費者委員会意見も踏まえ、食品表示制度全般について、各種説明会の開催に加え、政府広報の活用、パンフレットの作成・公表など更なる普及啓発を展開。

説明会の開催

- 26年7月 食品表示基準に係る説明会
～9月 (全国7ヶ所、計16回)
- 27年3月 消費者庁主催説明会
(全国7ヶ所、計9回)
- 6月 消費者庁主催説明会
(全国9ヶ所、計11回)
- 28年1月 消費者庁主催説明会
～2月 (全国9ヶ所、計11回)
- 6月 都道府県食品表示法担当者会議
(食品表示制度について)
- 12月 「加工食品の原料原産地表示制度に
～29年1月 関する検討会中間取りまとめ」に係る
説明会(全国9ヶ所、計13回)
- 29年3月 加工食品の原料原産地表示制度
～4月 に係る食品表示基準の一部改正
(案)に関する説明会
(全国8ヶ所、計8回)
- 6月 都道府県食品表示法担当者会議
(食品表示制度について)
- 9月 新たな加工食品の原料原産地表示
～10月 制度に関する説明会
(全国9ヶ所、計10回)
- 11月 都道府県食品表示法担当者会議
(加工食品の原料原産地表示制度
について)

政府広報の活用

- 《食品表示制度について》
- 27年4月 新聞突き出し広告
モバイル携帯端末サイト広告
政府インターネットテレビ(動画)
「大切な情報を伝える 食品表示」
- 5月 政府広報オンラインお役立ち情報
- 7月 政府インターネットテレビ(動画)
「徳光&木佐の知りたいニッポン」
- 《特定保健用食品について》
- 29年6月 政府広報ラジオ「秋元才加のWeekly
Japan!!」
- 《加工食品の原料原産地表示制度について》
- 29年9月 スマホ版Yahoo!バナー広告
モバイル携帯端末サイト広告
政府広報オンラインお役立ち記事
- 10月 BSミニ番組「霞が関からお知らせします
2017」
政府広報ラジオ「秋元才加のWeekly
Japan!!」

パンフレットの作成・公表

各種パンフレットについては、消費者庁ウェブサイトに掲載。

【食品表示基準一般】



【機能性表示食品】



【原料原産地表示】



食品表示にかかると消費者に向けた周知取組の状況②

- 消費者への普及啓発として、消費者を対象とした講演への講師派遣を、平成29年4月から11月の間で計10回実施。
- 消費者のサポートを行う団体への普及啓発として、消費者と直接接する機会が多く、食品に関する幅広い知識を有している栄養士や消費生活相談員に食品表示制度への理解を深めてもらうために、食品表示制度の普及啓発パンフレットを所属団体へ配布。

●消費者への食品表示制度の講演(平成29年4～11月(予定を含む))

講演日	主催者	テーマ	対象
平成29年4月4日	消費者団体	原料原産地表示制度	消費者団体幹部、会員消費者、一般消費者
平成29年4月5日	消費者団体	原料原産地表示制度	消費者団体幹部、会員消費者、一般消費者、事業者
平成29年6月17日	消費者団体	インターネット販売における食品表示	消費者団体幹部、会員消費者、一般消費者
平成29年7月11日	大学	食品表示制度	教職専攻大学院生
平成29年7月24日	消費者団体	遺伝子組換え表示制度	消費者団体幹部、会員消費者、一般消費者
平成29年9月12日	大学	機能性表示食品制度	一般消費者、学生
平成29年10月10日	消費者団体	機能性表示食品制度	消費者団体幹部、会員消費者、一般消費者、事業者
平成29年11月20日	消費者団体	食品表示制度 原料原産地表示制度	生活学校役員(消費者)
平成29年11月21日	消費者団体	原料原産地表示制度	全国加盟団体幹部
平成29年11月26日	消費者団体	原料原産地表示制度、インターネット販売における食品表示	消費者団体幹部、会員消費者、一般消費者
計		10回	

●消費者のサポートを行う団体へパンフレット配布(平成29年度)

関係団体	対象者	パンフレット配布部数
都道府県栄養士会、消費生活相談員が所属する消費者団体	栄養士、消費生活相談員	3,842

<参考>

●消費者団体へのパンフレット配布(平成29年度)

配布先	対象者	パンフレット配布部数
消費者団体	消費者	1,660

●消費生活センターへのパンフレット配布(平成29年度)

配布先	対象者	パンフレット配布部数
消費生活センター	消費者	41,460

- 平成32年度からの栄養成分表示の完全義務化を見据え、消費者が自らの状況に応じた適切な食品の選択ができるよう、栄養成分表示等の活用によるバランスの取れた食生活の普及啓発、保健機能食品の適切な利用に関する消費者の理解促進に資する新たな消費者教育事業を実施しているところ。

【平成29年度】

- 消費者庁作成の消費者向け教育媒体及び指導者向け指導要領を用いて、徳島県内において、
 - ① 若年女性
 - ② 中高年者
 - ③ 高齢者向けの3つの教育プログラムを組み、栄養成分表示等に関する啓発を行う検証事業を実施。
- 本事業の実施に当たり、食育との連携を図る観点から、栄養士会等の関係機関等との協力・運営体制などを検証。

【平成30年度以降】

- 平成29年度の実績を踏まえ、全国展開の観点から、教育媒体及び指導要領の改良版を作成。
- これらの資料を用いて、栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育を全国展開。

○ 経過措置期間終了時の消費者の理解度等の達成すべき目標値としては、現時点では

- 食品表示に対する認知度が、69.2%。
- 加工食品を購入する際、原料原産地表示を参考にする者が、76.8%。
を踏まえて、55%に設定する方向で検討中。

○ 経過措置期間終了時の事業者の理解度等の達成すべき目標値としては、100%に設定する。

○ 上記の目標達成に向けての取組状況を把握するため、答申の指摘に沿った以下のような具体的な取組を行う予定。

- 既に9月1日に消費者向けパンフ、リーフレット、Q&Aを公表。
- 消費者向けセミナーを実施し、理解度等を把握するテスト、アンケート等を実施予定。
- 今後も行政機関、事業者団体、消費者団体等の依頼に応じ、各地での説明会に講師を派遣。
- 本年11月30日に都道府県等担当者研修会を開催予定。
- 地方農政局、FAMIC等に相談窓口を設置し、中小零細企業からの相談体制を整備。
- 本年度末に事業者の現状の理解度を把握するための調査を実施予定。
- 全国9ブロックにおいて、都道府県等を対象にした原料原産地表示制度や不正表示の取り締まりに関する研修会を開催。（9ブロック中8ブロック終了。残り1ブロックについては、12月に開催予定。）